



In brief

A high-level look at current reporting issues

2024年5月2日
No. 2024-07

IFRS 財団 と EFRAG が共同で相互運用可能性ガイダンスを公表

要点

- 2024年5月2日、IFRS 財団とEFRAGは共同で、サステナビリティ報告における気候関連開示に関する相互運用可能性ガイダンスを公表しました。
- この相互運用可能性ガイダンスは、IFRS サステナビリティ開示基準と欧州サステナビリティ報告基準 (ESRS) の気候関連の開示において高いレベルの整合性があることを示しています。また、相互運用可能性を実現するために、作成者が追加の開示や選択を行う必要がある領域についても言及しています。

論点

2024年5月2日、IFRS財団とEFRAGは共同で、IFRSサステナビリティ開示基準とESRSの両方を適用する企業の複雑さを低減するために[相互運用可能性ガイダンス](#)を公表しました。

本ガイダンスは、IFRSサステナビリティ開示基準とESRSが、特に気候関連の開示、すなわち、IFRS S2号とESRS E1号の要求事項において、高いレベルの整合性があることを示しています。また、本ガイダンスは、気候に関連するものに加えて、サステナビリティのトピックに関する情報の重要性、表示および開示など、より広範な事項に関連する相互運用可能性に関する実務的なサポートとガイダンスを提供しています。

附随するプレスリリースにおいて、[EFRAG](#)と[IFRS財団](#)は、協働および協調した取り組みにより、本ガイダンスを共同で公表することができたと述べています。特に、EFRAGのサステナビリティ報告委員会 (SRB) の議長は、本ガイダンスは、国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) によって開発されたグローバル・ベースライン・アプローチをESRSがどのように組み込んでいるかを示すものであると述べました。

どのような影響があるか

IFRSサステナビリティ開示基準とESRSの両方に基づき報告を義務付けられている、または任意報告を行う企業は、両基準の下での報告の効率性を向上させる手段として、相互運用可能性ガイダンスを検討することが推

奨励されます。

© 2024 PwC. All rights reserved.
PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.



In brief

当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英文の原文を参照していただくようお願いいたします。